

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2028年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債（エマーシング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国国債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案したうえで安定した分配を継続することをめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人資産運用業協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債（エマーシング・カントリー公社債）を主要投資対象としております。エマーシング・カントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

グローバル・
エマーシング・
ボンド・オープン

愛称：受取物語



第328期（決算日：2025年12月10日）
第329期（決算日：2026年1月13日）
第330期（決算日：2026年2月10日）
第331期（決算日：2026年3月10日）
第332期（決算日：2026年4月10日）
第333期（決算日：2026年5月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円			円			%		%	百万円
304期(2023年12月11日)	6,729			10	△0.9		97.7		—	13,271
305期(2024年1月10日)	6,740			10	0.3		97.2		—	13,180
306期(2024年2月13日)	6,990			10	3.9		98.0		—	13,531
307期(2024年3月11日)	6,985			10	0.1		98.2		—	13,432
308期(2024年4月10日)	7,261			10	4.1		97.9		—	13,880
309期(2024年5月10日)	7,398			10	2.0		97.8		—	14,067
310期(2024年6月10日)	7,418			10	0.4		98.2		—	14,039
311期(2024年7月10日)	7,714			10	4.1		98.1		—	14,526
312期(2024年8月13日)	7,161			10	△7.0		97.9		—	13,414
313期(2024年9月10日)	7,107			10	△0.6		98.0		—	13,287
314期(2024年10月10日)	7,416			10	4.5		97.8		—	13,828
315期(2024年11月11日)	7,596			10	2.6		97.9		—	14,097
316期(2024年12月10日)	7,583			10	△0.0		98.0		—	14,035
317期(2025年1月10日)	7,875			10	4.0		97.5		—	14,498
318期(2025年2月10日)	7,641			10	△2.8		97.8		—	14,012
319期(2025年3月10日)	7,406			10	△2.9		97.9		—	13,556
320期(2025年4月10日)	7,190			10	△2.8		97.7		—	13,114
321期(2025年5月12日)	7,281			10	1.4		97.8		—	13,241
322期(2025年6月10日)	7,273			10	0.0		97.6		—	13,181
323期(2025年7月10日)	7,440			10	2.4		97.9		—	13,425
324期(2025年8月12日)	7,650			10	3.0		98.0		—	13,734
325期(2025年9月10日)	7,693			10	0.7		97.9		—	13,741
326期(2025年10月10日)	7,997			10	4.1		97.5		—	14,212
327期(2025年11月10日)	8,069			10	1.0		97.6		—	14,247
328期(2025年12月10日)	8,260			10	2.5		97.6		—	14,551
329期(2026年1月13日)	8,394			10	1.7		97.5		—	14,724
330期(2026年2月10日)	8,324			10	△0.7		98.2		—	14,525
331期(2026年3月10日)	8,364			10	0.6		97.9		—	14,532
332期(2026年4月10日)	8,431			10	0.9		98.0		—	14,574
333期(2026年5月11日)	8,367			10	△0.6		97.9		—	14,397

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率		
第328期	(期 首) 2025年11月10日	円 8,069	% —	% 97.6	% —
	11月末	8,304	2.9	97.6	—
	(期 末) 2025年12月10日	8,270	2.5	97.6	—
第329期	(期 首) 2025年12月10日	8,260	—	97.6	—
	12月末	8,345	1.0	97.6	—
	(期 末) 2026年 1 月13日	8,404	1.7	97.5	—
第330期	(期 首) 2026年 1 月13日	8,394	—	97.5	—
	1 月末	8,168	△2.7	97.8	—
	(期 末) 2026年 2 月10日	8,334	△0.7	98.2	—
第331期	(期 首) 2026年 2 月10日	8,324	—	98.2	—
	2 月末	8,363	0.5	98.2	—
	(期 末) 2026年 3 月10日	8,374	0.6	97.9	—
第332期	(期 首) 2026年 3 月10日	8,364	—	97.9	—
	3 月末	8,334	△0.4	97.9	—
	(期 末) 2026年 4 月10日	8,441	0.9	98.0	—
第333期	(期 首) 2026年 4 月10日	8,431	—	98.0	—
	4 月末	8,493	0.7	98.0	—
	(期 末) 2026年 5 月11日	8,377	△0.6	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

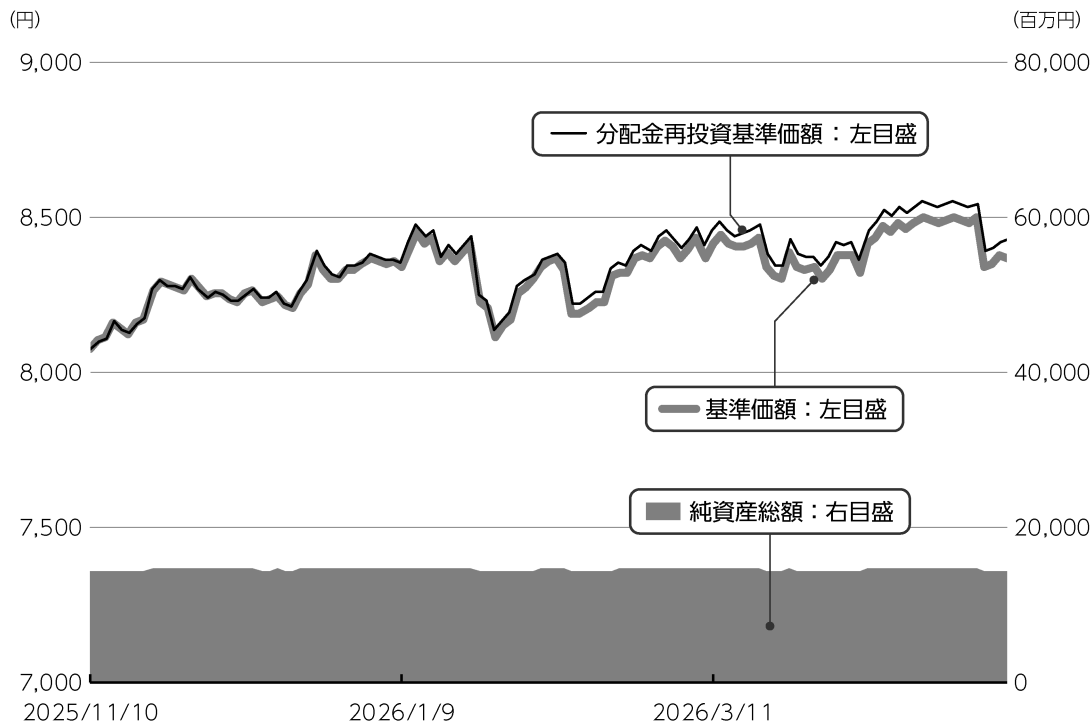
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第328期～第333期：2025年11月11日～2026年5月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第328期首 8,069円

第333期末 8,367円

既払分配金 60円

騰 落 率 4.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＞ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

エマージング債券市況が上昇したこと、米ドルが対円で上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

第328期～第333期：2025年11月11日～2026年5月11日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市況は上昇しました。

エマージング債券市況は、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突等を受けてスプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が拡大した局面があったものの、株式市況が世界全体で底堅く推移し投資家のリスク選好姿勢が維持されたこと等を受けてスプレッドが縮小したこと等から、期間を通じてみると上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、米政権の予測困難な関税・対外政策や米連邦準備制度理事会（F R B）の独立性を巡る懸念に加え、日米当局による円買い介入への警戒感等から対円で下落した局面もあったものの、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突に収束の兆しがみえず原油価格が騰勢を強める中で有事の米ドル買いが続いたほか、F R Bの利下げ観測が後退したこと等から、期間を通じてみると対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国国債のほか、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当期間では、サウジアラビア国債の保有を解消した一方、アルゼンチン国債の組入比率を引き上げました。

金利戦略

デュレーションについては、当期間を通じて、機動的に水準を調整しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第328期 2025年11月11日～ 2025年12月10日	第329期 2025年12月11日～ 2026年1月13日	第330期 2026年1月14日～ 2026年2月10日	第331期 2026年2月11日～ 2026年3月10日	第332期 2026年3月11日～ 2026年4月10日	第333期 2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.121%)	10 (0.119%)	10 (0.120%)	10 (0.119%)	10 (0.118%)	10 (0.119%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,414	2,547	2,559	2,576	2,597	2,611

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

中東情勢は停戦が続いているものの、不安定な状況が続き、先行きは見通せない状況です。そして、前例のない原油供給の混乱により、先進国およびエマージング国の双方でインフレ期待が押し上げられています。近年、世界経済は石油依存度を低下させてきたものの、急騰するエネルギー価格が可処分所得を圧迫し、サプライチェーンへの二次的影響、需要破壊、さらには一部の国で実施されているエネルギー配給等を通じて、世界の成長活動に悪影響を与えると懸念されています。紛争が世界経済をスタグフレーション的な方向に導くリスクが高まる中、中央銀行はより難しい政策判断を迫られています。なお、紛争の開始時点において、世界の金融システムの流動性は潤沢であったことから、エマージング資産の価格調整は比較的秩序だったものになっていると言えます。今後、経済成長悪化にも

かわらず中央銀行が急激な引き締めを強いられない限りは、流動性環境は総じて支援的であり続けるとみています。ただし、先進国国債利回りの上昇をリスクとして警戒しています。利回り上昇が続いた場合、世界的な金融環境は大幅に引き締まり、エマージング資産に対する逆風となる可能性があります。外貨建てエマージング債券については、魅力的なインカム創出の機会を提供していると考え、高利回り国に対する選別投資を行う方針とし、ラテンアメリカやアフリカへの選好を継続いたします。なお、金利デューレーションに対しては慎重な姿勢が引き続き妥当だと考えます。このような見通しの下、ファンダメンタルズが良好で投資妙味のあるエマージング国の債券を中心に、リスク考慮後リターンを重視しながら選別的に投資し、機動的に米国国債を組み入れて運用する方針です。

2025年11月11日～2026年5月11日

1 万口当たりの費用明細

項目	第328期～第333期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	69	0.834	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.496)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.283)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	1	0.015	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	70	0.849	

作成期中の平均基準価額は、8,328円です。

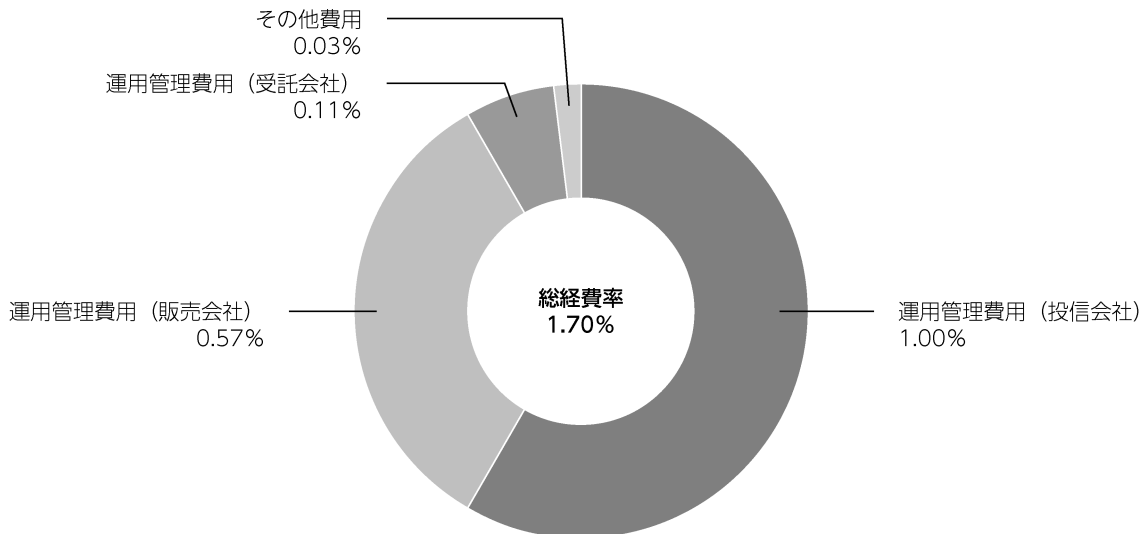
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

公社債

			第328期～第333期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 57,523	千アメリカドル 58,728

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	第328期～第333期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36	百万円 36	% 100.0	百万円 629	百万円 79	% 12.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第333期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 92,393	千アメリカドル 89,752	千円 14,092,012	% 97.9	% 39.2	% 50.3	% 43.1	% 4.6
合 計	92,393	89,752	14,092,012	97.9	39.2	50.3	43.1	4.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第333期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	1.125	9,800	8,589	1,348,584	2031/2/15
		2.125 HUNGARY 310922	2.125	3,040	2,656	417,024	2031/9/22
		2.75 CHILE 270131	2.75	2,400	2,375	372,961	2027/1/31
		3.5 T-NOTE 310228	3.5	8,800	8,608	1,351,571	2031/2/28
		3.75 T-NOTE 300531	3.75	3,550	3,519	552,606	2030/5/31
		3.75 T-NOTE 310131	3.75	8,500	8,406	1,319,935	2031/1/31
		4.375 T-NOTE 340515	4.375	4,000	4,033	633,240	2034/5/15
		4.5 BRAZIL 290530	4.5	3,986	3,976	624,339	2029/5/30
		4.5 MEXICO 290422	4.5	5,410	5,404	848,574	2029/4/22
		5.5 PERU 360330	5.5	1,846	1,872	293,985	2036/3/30
		5.875 SOUTH AFRIC 300622	5.875	950	976	153,333	2030/6/22
		5.875 SOUTH AFRIC 320420	5.875	1,430	1,467	230,476	2032/4/20
		5.875 TURKEY 310626	5.875	1,090	1,070	168,125	2031/6/26
		6 MEXICO 360507	6.0	3,200	3,234	507,833	2036/5/7
		6.125 IVORY COAST 330615	6.125	2,498	2,486	390,388	2033/6/15
		6.25 SOUTH AFRICA 410308	6.25	2,350	2,209	346,872	2041/3/8
		6.5 TURKEY 350103	6.5	1,650	1,614	253,514	2035/1/3
		6.625 BRAZIL 350315	6.625	1,200	1,247	195,807	2035/3/15
		7.125 ROMANIA 330117	7.125	2,550	2,715	426,337	2033/1/17
		7.3 ARAB REPUBLIC 330930	7.3	2,600	2,606	409,214	2033/9/30
		7.375 NIGERIA REP 330928	7.375	2,750	2,845	446,774	2033/9/28
		7.5 COLOMBIA 340202	7.5	2,330	2,430	381,564	2034/2/2
		7.625 ARAB REPUB 320529	7.625	2,010	2,061	323,693	2032/5/29
		8.75 ANGOLA REP 320414	8.75	2,880	2,997	470,575	2032/4/14
		8.75 ECUADOR 340129	8.75	885	907	142,427	2034/1/29
		9.25 ECUADOR 390129	9.25	1,124	1,163	182,656	2039/1/29
		9.875 TURKEY 280115	9.875	1,680	1,802	283,008	2028/1/15
		FRN ARGENTINA 350709	4.125	5,382	4,136	649,403	2035/7/9
		FRN ECUADOR 350731	6.9	2,502	2,338	367,180	2035/7/31
合 計						14,092,012	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	第333期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,092,012	% 96.0
コール・ローン等、その他	589,140	4.0
投資信託財産総額	14,681,152	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (14,370,114千円) の投資信託財産総額 (14,681,152千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝157.01円	1 ユーロ＝184.75円	
------------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第328期末	第329期末	第330期末	第331期末	第332期末	第333期末
	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在	2026年2月10日現在	2026年3月10日現在	2026年4月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,626,283,099	14,808,734,537	14,568,022,932	14,632,051,735	14,645,951,284	14,728,219,613
コール・ローン等	189,895,326	150,177,462	150,912,944	132,082,097	132,029,979	119,244,110
公社債(評価額)	14,209,452,775	14,361,262,474	14,265,506,400	14,227,544,161	14,285,640,220	14,092,012,680
未収入金	31,176,000	67,282,394	—	86,512,469	31,742,000	322,264,745
未収利息	153,074,024	192,181,765	113,096,468	151,571,724	164,208,125	165,358,690
前払費用	29,171,798	22,549,405	21,209,371	15,375,453	11,709,574	6,881,646
その他未収収益	13,513,176	15,281,037	17,297,749	18,965,831	20,621,386	22,457,742
(B) 負債	74,325,515	83,974,299	42,123,577	99,727,674	71,464,333	330,804,634
未払金	31,372,640	31,653,300	—	47,314,830	31,851,880	291,559,685
未払収益分配金	17,616,610	17,542,530	17,451,343	17,375,351	17,286,563	17,207,377
未払解約金	5,364,723	11,969,962	5,935,363	16,384,347	1,658,878	1,337,863
未払信託報酬	19,916,519	22,745,668	18,685,252	18,601,757	20,610,072	20,642,678
その他未払費用	55,023	62,839	51,619	51,389	56,940	57,031
(C) 純資産総額(A－B)	14,551,957,584	14,724,760,238	14,525,899,355	14,532,324,061	14,574,486,951	14,397,414,979
元本	17,616,610,665	17,542,530,955	17,451,343,730	17,375,351,365	17,286,563,969	17,207,377,221
次期繰越損益金	△ 3,064,653,081	△ 2,817,770,717	△ 2,925,444,375	△ 2,843,027,304	△ 2,712,077,018	△ 2,809,962,242
(D) 受益権総口数	17,616,610,665口	17,542,530,955口	17,451,343,730口	17,375,351,365口	17,286,563,969口	17,207,377,221口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,260円	8,394円	8,324円	8,364円	8,431円	8,367円

○損益の状況

項 目	第328期	第329期	第330期	第331期	第332期	第333期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年 1月13日	2026年 1月14日～ 2026年 2月10日	2026年 2月11日～ 2026年 3月10日	2026年 3月11日～ 2026年 4月10日	2026年 4月11日～ 2026年 5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	62,651,499	72,161,150	57,131,411	56,727,895	62,811,126	61,463,283
受取利息	60,942,076	70,486,485	55,217,699	55,187,185	61,278,413	59,689,422
その他収益金	1,709,423	1,674,665	1,913,712	1,540,710	1,532,713	1,773,861
(B) 有価証券売買損益	310,882,106	202,602,076	△ 143,207,958	48,795,727	91,651,444	△ 133,739,907
売買益	366,694,702	213,491,019	85,375,710	172,455,801	203,216,354	103,438,812
売買損	△ 55,812,596	△ 10,888,943	△ 228,583,668	△ 123,660,074	△ 111,564,910	△ 237,178,719
(C) 信託報酬等	△ 20,272,107	△ 23,408,352	△ 19,012,080	△ 18,653,146	△ 20,966,128	△ 21,021,093
(D) 当期損益金 (A + B + C)	353,261,498	251,354,874	△ 105,088,627	86,870,476	133,496,442	△ 93,297,717
(E) 前期繰越損益金	3,125,014,077	3,445,968,524	3,660,568,686	3,522,561,928	3,573,708,824	3,673,002,581
(F) 追加信託差損益金	△6,525,312,046	△6,497,551,585	△6,463,473,091	△6,435,084,357	△6,401,995,721	△6,372,459,729
(配当等相当額)	(792,154,274)	(789,140,088)	(785,346,209)	(782,180,387)	(778,395,814)	(775,040,208)
(売買損益相当額)	(△7,317,466,320)	(△7,286,691,673)	(△7,248,819,300)	(△7,217,264,744)	(△7,180,391,535)	(△7,147,499,937)
(G) 計 (D + E + F)	△3,047,036,471	△2,800,228,187	△2,907,993,032	△2,825,651,953	△2,694,790,455	△2,792,754,865
(H) 収益分配金	△ 17,616,610	△ 17,542,530	△ 17,451,343	△ 17,375,351	△ 17,286,563	△ 17,207,377
次期繰越損益金 (G + H)	△3,064,653,081	△2,817,770,717	△2,925,444,375	△2,843,027,304	△2,712,077,018	△2,809,962,242
追加信託差損益金	△6,525,312,046	△6,497,551,585	△6,463,473,091	△6,435,084,357	△6,401,995,721	△6,372,459,729
(配当等相当額)	(792,154,274)	(789,140,088)	(785,346,209)	(782,180,387)	(778,395,814)	(775,040,208)
(売買損益相当額)	(△7,317,466,320)	(△7,286,691,673)	(△7,248,819,300)	(△7,217,264,744)	(△7,180,391,535)	(△7,147,499,937)
分配準備積立金	3,460,658,965	3,679,780,868	3,681,236,674	3,694,461,023	3,712,583,375	3,718,796,964
繰越損益金	—	—	△ 143,207,958	△ 102,403,970	△ 22,664,672	△ 156,299,477

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 17,656,210,177円
 作成期中追加設定元本額 31,332,777円
 作成期中一部解約元本額 480,165,733円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8367円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,809,962,242円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年 1月13日	2026年 1月14日～ 2026年 2月10日	2026年 2月11日～ 2026年 3月10日	2026年 3月11日～ 2026年 4月10日	2026年 4月11日～ 2026年 5月11日
費用控除後の配当等収益額	59,251,867円	66,014,117円	38,119,331円	46,699,964円	54,286,298円	40,442,190円
費用控除後・繰越欠損金繰填後の有価証券売買等損益額	294,009,631円	185,340,757円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	792,154,274円	789,140,088円	785,346,209円	782,180,387円	778,395,814円	775,040,208円
分配準備積立金額	3,125,014,077円	3,445,968,524円	3,660,568,686円	3,665,136,410円	3,675,583,640円	3,695,562,151円
当ファンドの分配対象収益額	4,270,429,849円	4,486,463,486円	4,484,034,226円	4,494,016,761円	4,508,265,752円	4,511,044,549円
1万口当たり収益分配対象額	2,424円	2,557円	2,569円	2,586円	2,607円	2,621円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	17,616,610円	17,542,530円	17,451,343円	17,375,351円	17,286,563円	17,207,377円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

1,500億円以下の部分 年10,000分の50

1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48

2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第328期	第329期	第330期	第331期	第332期	第333期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)